

平成 30 年度 事業計画及び収支予算

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会

はじめに

本資料は、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会の平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）事業計画について述べたものです。

当協会は、1987 年(昭和 62 年)設立後、1996 年(平成 8 年)に社団法人化、2012 年（平成 24 年）1 月に公益社団法人として認定され今日に至っています。公益社団法人として、6 年強の実績を積んでまいりました。

公益社団法人化に際し、新たに制定し、内閣総理大臣により認定された定款では「企業、団体等が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する経営活動（ファシリティマネジメント）に関連する多様な活動分野の英知を結集して、ファシリティマネジメントの普及定着に関する事業を行うことにより、安全、安心、快適かつ機能的な施設資産の形成と活用を推進し、もって、良好な社会資本の整備及び地球環境の保全並びにわが国経済の健全な発展に寄与すること」を目的と定め、具体的には「資格認定、教育研修、表彰、調査研究、広報、交流及びその他」事業を一体の「公益目的事業」として実施すると定めています。

以来、当協会は公益法人法の主旨にのっとり、堅実な運営につとめ、順調に実績を残して来ております。会員数と事業規模は少しずつ拡大し、平成 30 年 2 月末現在、法人会員 189 社、公共特別会員 246 団体、個人会員 868 名となりました。毎年 1 回行う「認定ファシリティマネージャー資格」試験合格者の累計は 14,100 名を越え、資格登録者数は約 6,800 名を数え、我が国の多くの企業と団体で活躍しています。

国と地方公共団体が主管する公共施設等について総務大臣より、平成 28 年度末までに全国約 1,800 の地方自治体が『公共施設等総合管理計画』の策定を要請されたことから、当協会としてもフォローセミナーの開催など、今後とも公共施設等のファシリティマネジメントの普及と実施にも積極的に貢献してまいります。

さらに、経済産業省の『働き方改革』の全国的な取り組みを受けて当協会も各種シンポジウムを開催してきましたが、さらに『こころとからだのウェルビーイング研究部会』を発足させ、ファシリティマネジメントの視点から“健康経営”のあり方に取り組むこととしました。

またファシリティマネジメントの教育・普及を積極的に推進するため、2018 年 1 月に発刊したファシリティマネジメントの新教科書『公式ガイド ファシリティマネジメント』のセミナーを全国 9 ヶ所で開催し、全国的に展開してまいります。

グローバルには、ファシリティマネジメントの ISO の規格化に向けて、当協会が日本の窓口として国際会議に参加し、積極的に提案したことにより、2018 年、ISO41001 として認証規格を発行予定とすることができました。これを受けて当協会は ISO41001 の普及活動にも積極的に取り組むこととしています。

当協会としては従来の事業を確実に実施するとともに、上記の新たな取り組みを反映し、益々高まる期待に応えるべく、平成 30 年度事業計画を策定いたしました。

《平成30年度 事業計画 -目次》

I. 重点活動方針

1. 1 総会及び理事会	1 1
2. 委員会（詳細付1.参照）	1 2
3. 事業内容（公益目的事業）	1 4
3. 1 ファシリティマネジメントに関する資格認定事業（詳細付2.参照）	1 4
3. 1. 1 認定ファシリティマネジャー資格試験	1 4
3. 1. 2 認定ファシリティマネジャー資格新規登録	1 4
3. 1. 3 認定ファシリティマネジャー資格更新登録	1 4
3. 2 ファシリティマネジメントに関する教育研修事業（詳細付3.参照）	1 5
3. 2. 1 初級ファシリティマネジメントスクールの実施	1 5
3. 2. 2 ファシリティマネジメントフォーラム（日本ファシリティマネジメント大会）でのセミナー	1 5
3. 2. 3 ウィークリーセミナー	1 5
3. 2. 4 専門分野別特別セミナー	1 5
3. 2. 5 ファシリティマネジメントトップセミナー	1 5
3. 2. 6 ファシリティマネジメント上級セミナー	1 6
3. 2. 7 公共向けファシリティマネジメントセミナー	1 6
3. 2. 8 ファシリティマネジメント実務者育成セミナー（サマースクール）2018	1 6
3. 2. 9 全国へのファシリティマネジメントの普及	1 6
3. 2. 10 講師の育成	1 6
3. 2. 11 通信教育の実施	1 7
3. 3 ファシリティマネジメントに関する表彰事業（詳細付4.参照）	1 8
3. 4 ファシリティマネジメントに関する調査研究事業（詳細付5.参照）	1 8
3. 4. 1 調査研究部会	1 8
3. 4. 2 海外ファシリティマネジメント調査団（予定調査地域：北欧）	1 9
3. 4. 3 ファシリティマネジメント国際標準化（ISO）策定作業への対応と展開	1 9
3. 5 ファシリティマネジメントに関する広報事業（詳細付6.参照）	1 9
3. 5. 1 機関誌「JFMAジャーナル」の定期的な発行	1 9
3. 5. 2 Web版「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用	1 9
3. 5. 3 ホームページの運用	1 9
3. 5. 4 メールマガジンの定期的な発行	1 9
3. 5. 5 マスメディア、その他広くネットワークの活用	1 9

3. 5. 6 「ファシリティマネジメントフォーラム 2019」スポンサー募集とガイドブック等発行	20
3. 5. 7 新刊本等の発行によるFMの普及	20
3. 6 ファシリティマネジメントに関する交流事業（詳細付7.参照）	20
3. 7 ファシリティマネジメントフォーラム2019（第13回 日本ファシリティマネジメント大会）	21
4. 事業内容（収益事業等）	21
4. 1 会員相互の交流を図る事業「その他の事業（相互扶助事業等）」	21
5. その他	
5. 1 公共会員等の会費検討について	21
5. 2 事務局の強化について	21
付 . 目次	22
付1. 委員会	24
付2. 資格認定事業	30
付3. 教育研修事業	34
付4. 表彰事業	42
付5. 調査研究事業	46
付6. 広報事業	60
付7. 交流事業	64

1. 重点活動方針

1. 1 総会及び理事会

1. 1. 1 総会

平成 30 年度は、通常総会を次のとおり開催する。

第 1 回 通常 総 会	日付	平成 30 年 6 月 14 日(木) 11 時～12 時
	場所	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 6 階会議室 (予定)
	議案	決議事項 第 1 号議案 平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日) の事業報告及び収支決算の件 第 2 号議案 理事・監事選任の件 報告事項 報告 1 平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日) の事業計画及び収支予算の件

1. 1. 2 理事会

平成 30 年度は、理事会を次のとおり開催する。

第 1 回 理 事 会	日付	平成 30 年 5 月 17 日(木) 11 時～13 時
	場所	ロイヤルパークホテル (予定)
	議案	決議事項 第 1 号議案 平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日) の事業報告及び収支決算の件 第 2 号議案 理事・監事候補選任の件 報告事項 報告 1 会員入会報告 報告 2 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況 報告 3 コンプライアンス活動状況
第 2 回 理 事 会 (書 面 決 議)	日付	平成 30 年 6 月 14 日(木) 13 時～14 時
	場所	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 6 階会議室
	議案	決議事項 第 1 号議案 役職理事選任の件
第 3 回 理 事 会	日付	平成 30 年 10 月 16 日(火) 16 時 00 分～17 時 30 分
	場所	ロイヤルパークホテル (予定)
	議案	報告事項 報告 1 ファシリティマネジメントの最新動向
第 4 回 理 事 会	日付	平成 31 年 3 月 7 日(木) 11 時～13 時
	場所	ロイヤルパークホテル (予定)
	議案	決議事項 第 1 号議案 平成 31 年度 (平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日) 事業計画及び収支予算の件 報告事項 報告 1 会員入会報告 報告 2 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況

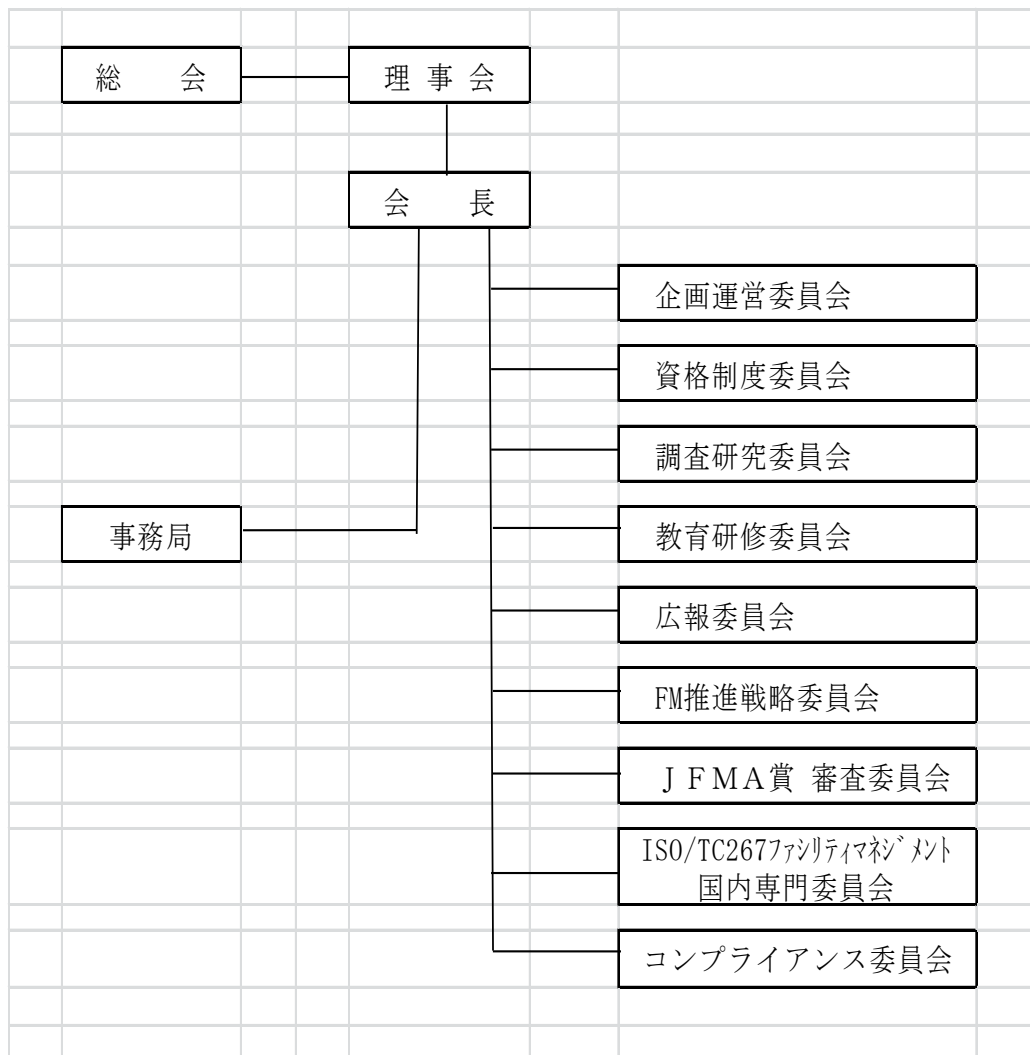
2. 委員会（詳細付1. 参照）

平成30年度は、下記の委員会のもとに事業活動を行う。

企画運営委員会	役割	理事会機能を補完するもので、協会上中期事業計画の策定、単年度事業計画の立案、理事会上程事項の立案、会長諮問事項の審議・答申、各委員会の活動計画の調整、その他協会活動の企画運営業務。		
	委員長	赤川 寛	株式会社NTTファシリティーズ	
	副委員長	重網 鉄哉	株式会社イトーキ	
	委員	他30名		
資格制度委員会	役割	ファシリティマネジメント資格制度全般の統括業務。		
	委員長	沖塩 荘一郎	東京理科大学名誉教授	
	副委員長	横山 計三	工学院大学建築学部まちづくり学科教授	
	委員	他4名		
試験委員会	役割	資格試験の実施・運営に関する業務。		
	委員長	横山 計三	工学院大学建築学部まちづくり学科教授	
	副委員長	高野 康幸	大成建設株式会社	
	委員	他15名		
更新講習委員会	役割	資格登録（含む登録更新）の実施・運営に関する業務。		
	委員長	松岡 利昌	株式会社松岡総合研究所 代表取締役	
	副委員長	—		
	委員	他9名		
調査研究委員会	役割	ファシリティマネジメントの活動に必要な知識・技術・手法の調査研究・開発の立案及び調査研究部会の企画・推進・調整業務。		
	委員長	似内 志朗	日本郵政株式会社	
	副委員長	松成 和夫	プロコト・コンサルティング株式会社	
	委員	他15名		
教育研修委員会	役割	ファシリティマネジメントに関する人材の育成と普及のための教育研修事業の企画・提言及び支援業務。		
	委員長	重網 鉄哉	株式会社イトーキ	
	副委員長	山村 晃永	株式会社NTTファシリティーズ	
	委員	他6名		
広報委員会	役割	ファシリティマネジメント及びJFMAの活動の広報と広報戦略の企画・提言及び支援業務。		
	委員長	齋藤 敦子	コクヨ株式会社	
	副委員長	渡辺 光	ソニーコーポレートサービス株式会社	
	委員	他8名		
FM推進戦略委員会	役割	ファシリティマネジメント推進に関する戦略展開の企画・提言及び支援業務。		
	委員長	板谷 敏正	プロパティパートナーズ株式会社	
	副委員長	—		
	委員	他12名、アドバイザー2名		

日本ファシリティ マネジメント大賞 (JFMA賞) 審査委員会	役 割	日本ファシリティマネジメント大賞 (JFMA賞) の審査。		
	委 員 長	北 川 正 恭	早稲田大学 名誉教授	
	副 委 員 長	深 尾 精 一	首都大学東京 名誉教授	
	委 員	他 8 名		
ISO/TC267 ファシリティマネジ メント国内専門委員 会	役 割	ファシリティマネジメントのISO国際標準化のため、国内委員会を適時開催して、関連情報の共有を図るとともに、国内意見のとりまとめ業務。		
	委 員 長	長 澤 泰	東京大学 名誉教授 工学院大学 名誉教授	
	副 委 員 長	_____	_____	
	委 員	他 18 名		
コンプライアンス 委員会	役 割	コンプライアンス施策の検討と実施、施策の実施状況のモニタリング、コンプライアンス違反事件についての分析・検討、再発防止策の策定。		
	委 員 長	成 田 一 郎	JFMA専務理事	
	副 委 員 長	_____	_____	
	委 員	他 4 名		

JFMA組織図 (平成30年度)



3. 事業内容（公益目的事業）

3. 1 ファシリティマネジメントに関する資格認定事業（詳細付2. 参照）

ファシリティマネジメントの専門家として、「認定ファシリティマネジャー（CFMJ）資格」を認定する。このため、認定ファシリティマネジャー資格試験、資格新規登録、資格更新登録を制度化している。試験を平成9年度から毎年1回実施し、平成29年度までに、14,139名の合格者を輩出し、認定している有効登録者数は6,742名である（平成30年2月時点）。受験資格は限定せず、誰でも受験できるが、資格新規登録のためには、一定の実務経験を要することを定めている。資格の有効期間は5年とし、資格更新登録のために4つの方式を設けている。認定ファシリティマネジャー資格者は、わが国及び海外の企業団体等にあつて、ファシリティマネジメントの実務を担っている。平成29年度の実績は、下記のとおりであった。

※ファシリティマネジャー資格認定事業は、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会、一般社団法人ニューオフィス推進協会及び公益社団法人ロングライフビル推進協会の3団体で実施している。

※ファシリティマネジメントは「FM」と略さず記述する。

試験受験者	1,074名
合格者	470名(合格率 43.8%)
資格新規登録者	273名
資格更新実施者	807名(合格後5年以上の者を含む)

平成30年度は、次のとおり計画する。

3. 1. 1 認定ファシリティマネジャー資格試験

昨年は全国9会場で試験を実施したが、今年も引続き同体制にて平成30年7月8日（日）に試験を実施し、合否発表を同年9月3日（月）に行う。

3. 1. 2 認定ファシリティマネジャー資格新規登録

試験合格者の内、一定の実務経験保持者で申請のあった者に対し、「認定ファシリティマネジャー（CFMJ）」の称号を付与し資格登録する。

3. 1. 3 認定ファシリティマネジャー資格更新登録

5年の有効期間が終了する有資格者を対象とし、資格更新登録を行う。登録に必要な講習会を平成30年10月中に計3回開催する。

3. 2 ファシリティマネジメントに関する教育研修事業（詳細付3. 参照）

会員及び会員以外も対象として、ファシリティマネジメントに関する基礎から応用に関わる知識・技術・経験等を広く学習する機会を提供するため、次のスクール及びセミナー（研修）を行う。すべてのセミナーは、会員に限定せず誰でも受講することができる。

3. 2. 1 初級ファシリティマネジメントスクールの実施

より一層のファシリティマネジメントの普及を図るため、ファシリティマネジメントの初心者（学生から経営者まで）を対象とし、最新版共通テキストにより初級ファシリティマネジメントスクールを開催する。1日でファシリティマネジメントの基本をマスターする集合講座を、東京で3回開催する。

3. 2. 2 ファシリティマネジメントフォーラム（日本ファシリティマネジメント大会）でのセミナー

平成31年2月20日～22日の3日間で開催する。基調講演、企画講演、JFMA賞受賞講演、調査研究部会講演、会員講演、パネルディスカッション、および初級FMセミナーを継続し、合計約70件で構成する。

3. 2. 3 ウィークリーセミナー

ファシリティマネジメント各分野の専門家を講師とし、ファシリティマネジメント各分野にわたるタイムリーなテーマで、セミナーを行う。1回2時間、月2回程度の頻度で行う。

3. 2. 4 専門分野別特別セミナー

広範なファシリティマネジメント専門分野別に、特別セミナーを行う。

(1) 調査研究部会公開セミナー —JFMA 秋の夜学校—

JFMAの18の調査研究部会による「JFMA 秋の夜学校」を開催する。全体テーマ、および研究部会ごとにサブテーマを決めて9月～12月の間に公開セミナーを実施する。

(2) 初級ファシリティマネジメント財務セミナー

ファシリティマネジメントの目標管理（財務・品質・供給）の根幹のひとつである「ファシリティマネジメント財務評価手法」について、「ファシリティマネジメント財務評価手法研究部会」メンバーを講師陣とする「初級ファシリティマネジメント財務評価手法セミナー」を、実施する。

3. 2. 5 ファシリティマネジメントトップセミナー

企業のトップ（経営者）層を対象として、経営戦略的視点からのセミナーを開催する。

3. 2. 6 ファシリティマネジメント上級セミナー

ファシリティマネジメントの専門分野について、上級者向けのセミナーを行う。企業、大学、官公庁等で専門分野の最先端で活躍する方々を講師陣とし、1セミナー当たり2時間、計6回のセミナーで構成する。平成30年度は、11月に開催する。

3. 2. 7 公共向けファシリティマネジメントセミナー

地方自治体などを対象とした下記の公共向けセミナーを、地方会場にて開催する。

(1) インフラマネジメントセミナー

全国自治体でのインフラマネジメントのあり方、および取り組み事例紹介のセミナーを開催する。

(2) 「公共施設等総合管理計画」フォローセミナー

全国約1,800の地方公共団体が、平成28年度末までに策定した「公共施設等総合管理計画」の内容をフォローするセミナーを開催する。

3. 2. 8 ファシリティマネジメント実務者育成セミナー（サマースクール）2018

組織内で実践する上で必要な基本（経営管理能力、サービス能力、ファシリティマネジメント専門知識）を集中して学ぶサマースクールを行う。

今年度は、8月下旬から9月上旬にかけて計6日間開催する。

3. 2. 9 全国へのファシリティマネジメントの普及

全国へのファシリティマネジメントの普及として、下記事項を実施する。

(1) 公式ガイド ファシリティマネジメント発刊記念セミナーの開催

2018年1月に発刊された新教科書『公式ガイド ファシリティマネジメント』の重要ポイントの解説講習会を開催する。（全国9カ所）

(2) ファシリティマネジメント ミニフォーラム2018の開催

調査研究部会の企画による地方でのセミナーを開催する。

(3) 地方ファシリティマネジメント関連組織との連携と育成をはかる

地方ファシリティマネジメント関連組織が開催するセミナー等と連携をはかり支援する。

(4) 会員企業等へのセミナー開催

会員企業等が企画するセミナーに講師を派遣し、ファシリティマネジメントの普及、浸透をはかる。

3. 2. 10 講師の育成

認定ファシリティマネジャーを活用し、各種ファシリティマネジメント関連研修の講師を務めることの出来る人材育成を積極的にはかる。

3. 2. 1 1 通信教育の実施

ファシリティマネジメントに関する知識を、時間的・距離的な制約なく学習できる通信教育を実施する。

3. 3 ファシリティマネジメントに関する表彰事業（詳細付4．参照）

ファシリティマネジメントに関する優れた業績及び功績のあった組織と個人を年1回表彰する。この表彰の制度を日本ファシリティマネジメント大賞（JFMA賞）と呼ぶ。平成18年に創設以来、平成29年度までに12回実施し、すでに156件を表彰している。

候補案件の募集は公募を原則とし、産官学から招いた有識者10名を審査委員とする審査委員会において、授賞を審議する。JFMA賞の在り方について、さらなる活用と認知度向上を目指した仕組みの再検討と、JFMA賞の応募が増えるよう公共会員、法人会員への広報活動を検討する。また、JFMA賞受賞の事例集を刊行する。

3. 4 ファシリティマネジメントに関する調査研究事業（詳細付5．参照）

3. 4. 1 調査研究部会

合計18部会の活動を行う。（部会名のファシリティマネジメントは以下「FM」という。）

（1）マネジメント研究分野

- ① FM戦略企画研究部会
- ② FMプロジェクトマネジメント研究部会
- ③ リスクマネジメント研究部会
- ④ エネルギー環境保全マネジメント研究部会
- ⑤ CREマネジメント研究部会
- ⑥ インフラマネジメント研究部会
- ⑦ 人と場へのFM投資価値研究部会
- ⑧ こころとからだのウェルビーイング研究部会

（2）施設事例研究分野

- ① キャンパスFM研究部会
- ② ヘルスケアFM研究部会
- ③ 公共施設FM研究部会
- ④ ユニバーサルデザイン研究部会

（3）固有技術研究分野

- ① 運営維持手法研究部会
- ② 品質評価手法研究部会
- ③ FM財務評価手法研究部会
- ④ オフィス・ワークプレイスの知的生産性研究部会
- ⑤ コンピュータ活用研究部会
- ⑥ BIM・FM研究部会

3. 4. 2 海外ファシリティマネジメント調査団

平成 30 年秋を目標に 20～30 名程度で構成する調査団を海外派遣する。(北欧地域を予定)

3. 4. 3 ISO41001 FMマネジメントシステムの普及活動への対応

ISO41001 FMマネジメントシステムの説明会、および ISO41001 導入の教育コース研修セミナー等を企画する。また、認証取得希望企業に対し導入支援活動を検討する。

3. 5 ファシリティマネジメントに関する広報事業（詳細付 6. 参照）

ファシリティマネジメントに関する広報を目的として、ホームページの運用、メールマガジンの定期的な発行、機関誌の定期的な発行、新聞雑誌等マスコミへの広告、ファシリティマネジメントフォーラムを活用した情報発信と展示会及び地方自治体等公共機関への訪問広報等を行う。

3. 5. 1 機関誌「JFMAジャーナル」の定期的な発行

機関誌「JFMAジャーナル」は、読者の関心の高いテーマ・執筆者を選定して、毎回新たな特集内容にて刊行する。今期は、春号（4 月）、夏号（6 月）、秋号（10 月）および冬号（1 月）の年 4 回、季刊誌として発行し、会員に頒布する。

3. 5. 2 Web版「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用

紙ベースの機関紙「JFMAジャーナル」を年 4 回、季刊で発行するが、JFMAからの情報や、会員情報等をタイムリーに知らせる必要があり、インターネットを利用し、毎月Web上にタイムリーな情報を掲載する。また、SNS（Facebook）等への展開も行う。

3. 5. 3 ホームページの運用

見易さに配慮したページ構成とし、適時、適切な情報開示を行う。また、2017 年に開設した会員専用ホームページの更なる充実をはかる。

3. 5. 4 メールマガジンの定期的な発行

一般向けのメールマガジンとしてメール月 2 回程度。公共機関関係者向けのメールマガジン「公共ファシリティマネジメント推進ネット」として月 1 回程度発信する。

3. 5. 5 マスメディア、その他広くネットワークの活用

ファシリティマネジメントの広報手段として、マスメディアの活用を行う。また、会員企業の社内誌等も積極的に協力を頂く。

3. 5. 6 「ファシリティマネジメントフォーラム2019」のスピーカー募集とガイドブック等発行

ファシリティマネジメントフォーラム2019をさらに充実強化するため、イベント企画を幅広く充実させ、強化する。さらなるスピーカー募集を行うとともに、フォーラムのガイドブックも充実させる。

3. 5. 7 新刊本等の発行によるFMの普及

(1) 「第四の経営基盤」の改訂版の発行

2013年に発行されてから5年が経過し、新教科書『公式ガイド ファシリティマネジメント』との整合性を取るとともに、最新内容に改訂をする。

(2) 「健康経営」に関する新刊本発行

2017年に『健康経営シンポジウム』を開催、及びフォーラムでの活発に交わされた参加者のご意見、発表資料を基に、新刊本を発行する。

(3) インハウスファシリティマネジャー向け新刊本の発行

(仮題)『ファシリティマネジャーへの贈り物～未来を拓く皆様へ』、「FM・総務の皆様へのメッセージ」として、教科書に書けないFMに携わる方々の悩み、疑問を解決するヒント、ノウハウなどを紹介する。

3. 6 ファシリティマネジメントに関する交流事業（詳細付7. 参照）

平成30年度は、主として下記の交流を行う。

(1) ファシリティマネジメントフォーラムにおける交流

- ① ファシリティマネジメントフォーラム2019 ネットワーキングパーティ

(2) 国内ファシリティマネジメント関係団体等との交流及び支援

- ① 北海道ファシリティマネジメント協会（HFMA）、四国ファシリティマネジメント協会（SFMA）との交流
- ② 国内における多様な関係団体、学会、大学との交流
（日本建築学会、全国ビルメンテナンス協会、日本アセットマネジメント協会他）
- ③ 地方自治体等公共団体との交流
- ④ 認定ファシリティマネジャー資格者との交流
- ⑤ ファシリティマネジメント研究者との交流
- ⑥ セミナー参加者との交流

(3) 海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流

- ① 国際ファシリティマネジメント協会（IFMA）との交流
- ② 韓国ファシリティマネジメント協会（KFMA）との交流
- ③ その他海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流

3. 7 ファシリティマネジメントフォーラム 2019 (第 13 回 日本ファシリティマネジメント大会)

平成 31 年 2 月 20 日(水)～22 日(金)の 3 日間、タワーホール船堀(江戸川区船堀 4-1-1)にてファシリティマネジメントフォーラム 2019(第 13 回 日本ファシリティマネジメント大会)を開催する。

基調講演、特別講演、一般講演、JFMA 賞受賞講演、調査研究部会講演、初心者向け講演、パネルディスカッション等、合計 70 件以上のセミナーで構成し、このほかに、数十社が出展した展示会、JFMA 賞授賞式、ネットワーキングパーティ、グローバルファシリティマネジメントサミットなど多様なプログラムを実施する。

4. 事業内容(収益事業等)

4. 1 会員相互の交流を図る事業「その他の事業(相互扶助事業等)」

平成 30 年度は、主として下記の会員相互の交流を図る事業を行う。

- (1) 法人会員代表者交流会(平成 30 年 10 月 16 日(火)に実施予定)
- (2) 賀詞交歓会(平成 31 年 1 月 17 日(木)に実施予定)

5. その他

5. 1 公共会員等の会費検討について

公共特別会員(準会員)は現在「当面の間、会費は免除する」としてきたが、これらの在り方・今後の方針について検討する。

5. 2 事務局の強化について

ISO 認証規格の発行予定となり、今後さらにファシリティマネジメントが広く普及拡大することが見込まれることから、JFMA 活動拡張のため、働き方改革に則り事務局の強化、及び執務環境の整備を検討する。

付 目 次

付 1. 委員会	2 4
1. 企画運営委員会	2 6
2. 資格制度関連委員会	2 6
3. 調査研究委員会	2 7
4. 教育研修委員会	2 7
5. 広報委員会	2 7
6. ファシリティマネジメント推進戦略委員会	2 8
7. J FMA 賞審査委員会	2 8
8. I S O / T C 2 6 7 ファシリティマネジメント国内専門委員会	2 8
9. コンプライアンス委員会	2 9
付 2. 資格認定事業	3 0
1. 認定ファシリティマネジャー試験	3 2
2. 認定ファシリティマネジャー資格新規登録	3 2
3. 認定ファシリティマネジャー資格更新登録	3 2
付 3. 教育研修事業	3 4
1. 初級ファシリティマネジメントスクールの実施	3 6
2. ファシリティマネジメントフォーラム 2019 (日本ファシリティマネジメント大会) でのセミナー	3 6
3. ウィークリーセミナー	3 7
4. 専門分野特別セミナー	3 7
5. ファシリティマネジメントトップセミナー	3 7
6. ファシリティマネジメント上級セミナー	3 8
7. 公共向けファシリティマネジメントセミナー	3 8
8. ファシリティマネジメント実務者育成セミナー (サマースクール) 2018	3 8
9. 全国へのファシリティマネジメントの普及	3 9
10. 通信教育の実施	3 9
11. 臨時特別セミナー	3 9
12. 新刊本等発刊セミナー	4 0
付 4. 表彰事業	4 2
付 5. 調査研究事業	4 6
1. 調査研究部会	4 8
2. 海外ファシリティマネジメント調査団	5 8
3. ファシリティマネジメント国際標準化 (I S O) への対応と展開	5 8

付 6 . 広報事業	6 0
1 . ファシリティマネジメントに関する広報事業	6 2
2 . 機関誌「JFMA ジャーナル」の定期的な発行	6 2
3 . Web 版「JFMA ジャーナル・ONLINE」の運用	6 2
4 . ホームページの運用	6 2
5 . メールマガジンの定期的な発行	6 3
6 . 新聞雑誌等マスコミへの記事・広告出稿	6 3
7 . 「ファシリティマネジメントフォーラム」のスポンサー募集とガイドブック等発行	6 3
付 7 . 交流事業	6 4
1 . ファシリティマネジメントフォーラムにおける交流	6 6
2 . 国内ファシリティマネジメント関係団体等との交流	6 6
3 . 海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流事	6 7

付1. 委員会

平成30年度は下記のとおり実施する。

1. 企画運営委員会

- (1) 第159回企画運営委員会 平成30年5月9日(水)
主な議題：平成30年度第1回理事会議案書について
- (2) 第160回企画運営委員会 平成30年8月7日(火)
主な議題：JFMA業務報告(各種セミナー、資格試験、更新講習他)について
- (3) 第161回企画運営委員会 平成30年10月5日(金)
主な議題：JFMAフォーラム企画案他について
- (4) 第162回企画運営委員会 平成30年12月4日(火)
主な議題：来年度事業計画について
- (5) 第163回企画運営委員会 平成31年2月7日(木)
主な議題：第4回理事会議案書について

2. 資格制度関連委員会

A. 資格制度委員会

- (1) 第1回資格制度委員会 平成30年8月29日(水)
主な議題：試験問題、答案の作成及び採点基準の承認、C方式修了考査問題の承認、試験合格者の決定、次年度の資格試験等について
- (2) 第2回資格制度委員会 平成30年12月20日(木)
主な議題：次年度試験委員・更新講習委員の承認、更新講習修了者の決定等について

B. 試験委員会

- (1) 第3回試験委員会 平成30年4月7日(土)
主な議題：試験問題案の審議検討等について
- (2) 第4回試験委員会 平成30年4月19日(木)
主な議題：試験問題案の審議検討等について
- (3) 第5回試験委員会 平成30年7月28日(土)
主な議題：論述採点について
- (4) 第6回試験委員会 平成30年12月14日(金)
主な議題：最新4か年認定ファシリティマネジャー資格試験問題集発刊について及び資格制度委員会等の報告について

C. 更新講習委員会

- (1) 第3回更新講習委員会 平成30年4月16日(月)
主な議題：講習テキストの内容把握、項目の選択と協議及びD方式のPPT作成方針の審議

- (2) 第4回更新講習委員会 平成30年5月7日(月)
主な議題：C方式修了考查問題案作成、状況報告及びD方式のPPT作成方針の審議
- (3) 第5回更新講習委員会 平成30年6月18日(月)
主な議題：C方式修了考查問題案の審議、及びD方式のPPT作成方針の審議
- (4) 第6回更新講習委員会 平成30年7月23日(月)
主な議題：C方式修了考查問題案最終確認、及びD方式のPPT作成原稿の確認
- (5) 第7回更新講習委員会 平成30年8月20日(月)
主な議題：D方式PPT最終原稿案の審議、確認
- (6) 第8回更新講習委員会 平成30年9月10日(月)
主な議題：D方式PPT最終原稿の決定と講義の確認
- (7) 第9回更新講習委員会 平成30年12月10日(月)
主な議題：更新講習課程修了の確認と承認
- (8) 第10回更新講習委員会 平成31年1月14日(月)
主な議題：平成31年度(2019年度)更新講習委員会活動計画方針の協議

3. 調査研究委員会

- (1) 第111回調査研究委員会 平成30年4月26日(木)
主な議題：ファシリティマネジメントフォーラム2018実施報告
- (2) 第112回調査研究委員会 平成30年7月26日(木)
主な議題：調査研究部会事業進捗状況について
- (3) 第113回調査研究委員会 平成30年11月29日(木)
主な議題：調査研究部会活動状況報告等について
- (4) 第114回調査研究委員会 平成31年1月31日(木)
主な議題：今年度及び来年度調査研究部会活動状況報告等について

4. 教育研修委員会

- (1) 第1回教育研修委員会 平成30年4月 予定
主な議題：委員会の方向性・進め方について(高等教育・地方会員への教育体系など)
- (2) 第2回教育研修委員会 平成30年7月 予定
主な議題：ファシリティマネジメントフォーラム2019の開催要領等について
- (3) 第3回教育研修委員会 平成30年10月 予定
主な議題：高等教育へのアプローチについて
- (4) 第4回教育研修委員会 平成31年1月 予定
主な議題：地方圏会員のサービス向上・ファシリティマネジメントフォーラム2019について

5. 広報委員会

- (1) 第125回広報委員会 平成30年4月 予定
主な議題：平成30年度の広報活動について

- (2) 第126回広報委員会 平成30年7月予定
主な議題：JFMAジャーナル編集について
- (3) 第127回広報委員会 平成30年10月予定
主な議題：JFMAジャーナル編集について
- (4) 第128回広報委員会 平成31年1月予定
主な議題：JFMAジャーナル編集について

6. ファシリティマネジメント推進戦略委員会

- (1) 第39回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 平成30年4月4日(水)
主な議題：FM関連ビジョンの作成
- (2) 第40回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 平成30年6月6日(水)
主な議題：未定
- (3) 第41回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 平成30年8月1日(水)
主な議題：未定
- (4) 第42回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 平成30年10月3日(水)
主な議題：未定
- (5) 第43回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 平成30年12月5日(水)
主な議題：未定
- (6) 第44回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 平成31年2月6日(水)
主な議題：未定

7. JFMA賞審査委員会

- (1) 第1回JFMA賞審査委員会 平成30年10月予定
主な議題：表彰規程概要、現地調査候補の選定、今後の進め方について
- (2) 第2回JFMA賞審査委員会 平成30年12月予定
主な議題：各賞推薦対象案件説明、各賞入賞案件決定、今後スケジュールについて

8. ISO/TC267 ファシリティマネジメント国内専門委員会

- (1) 第8回ISO/TC267ファシリティマネジメント国際会議(ボゴタ会議) 平成30年5月予定
主な議題：ISO41001状況報告、投票結果、タスクグループの状況報告
- (2) 第9回ISO/TC267ファシリティマネジメント国際会議(ケープタウン会議) 平成30年11月予定
主な議題：未定
- (3) 第16回ファシリティマネジメント専門委員会(TC267) 時期未定
主な議題：未定

9. コンプライアンス委員会

(1) 第1回コンプライアンス委員会 平成30年9月予定

主な議題：コンプライアンス関連法制の改正動向について

(2) 第2回コンプライアンス委員会 平成31年3月予定

主な議題：コンプライアンス関連規程の見直しの検討

付 2. 資格認定事業

1. 認定ファシリティマネジャー資格試験

平成 30 年度は下記のとおり実施する。

- | | |
|------------|--|
| (1) 試験日 | 平成 30 年 7 月 8 日 (日) |
| (2) 試験会場 | 東京 立教大学 池袋キャンパス
大阪 マイドームおおさか
札幌 札幌商工会議所 北海道経済センター
名古屋 名古屋商工会議所
福岡 福岡商工会議所
仙台 国際マルチビジネス専門学校
広島 R C C 文化センター
金沢 石川県教育会館
高松 高松商工会議所 |
| (3) 試験内容 | 学科試験および論述試験 |
| (4) 受験申込期間 | 平成 30 年 4 月 2 日 (月) ~ 5 月 11 日 (金) |
| (5) 合否発表 | 平成 30 年 9 月 3 日 (月) |
| (6) 受験申込者 | 約 1,320 名を想定 |

2. 認定ファシリティマネジャー資格新規登録

認定ファシリティマネジャー試験の合格者のうち、一定の実務経験保持者で申請のあった者に対し、「認定ファシリティマネジャー(CFMJ)」の称号を付与し資格登録する。新規登録申請は、試験合格の後、いつでも行うことが出来るが、合格後 5 年を経過する最終年に、更新講習を受講した後に、新規登録することを要する。新規登録者数は、実績から年度内 400 名程度を想定する。

3. 認定ファシリティマネジャー資格更新登録

認定ファシリティマネジャー資格の有効期間が 5 年であることから、資格有効期間が満了する者を対象として、次の 4 とおりの方式で資格更新登録を行う。

なお、すでに資格有効期間が過ぎ、更新していない者が、改めて資格更新登録を希望する場合、及び試験合格後 5 年を経過した未登録者がはじめて資格新規登録を行おうとする場合、下記のうち、更新講習「C方式(在宅講座)」または、「D方式(集合講座)」の修了が必要となる。

- (1) 更新登録の 4 方式
- A 個人会員
 - B ファシリティマネジメント活動ポイント
 - C 在宅講座
 - D 集合講座

(2) 申込受付期間

A、B、C、D方式ともに 平成30年8月1日(水)～平成30年9月20日(木)

(3) D方式による集合講座の日程

- ① 東京1回目 平成30年10月10日(水)
- ② 東京2回目 平成30年10月12日(金)
- ③ 大阪 平成30年10月26日(金)

(4) 更新登録者数 実績から次のとおり、合計980名程度と想定する。

A方式 137名

B方式 29名

C方式 226名

D方式 589名

付 3. 教育研修事業

1. 初級ファシリティマネジメントスクールの実施

ファシリティマネジメントの初心者を対象とし、初心者用テキストを用い、ファシリティマネジメントの基本事項を解説し、ディスカッションを行う。90分単位の講座を1日4講座行う。

- (1) テーマ ファシリティマネジメントの基本
- (2) 日 程
 - 第1回 平成30年8月予定
 - 第2回 平成30年10月予定
 - 第3回 平成30年12月予定
- (3) 会 場 JFMA会議室
- (4) 講 師 JFMA事務局内、大学、企業等に依頼
- (5) 受講料 会員1万円 非会員1.5万円 (1日コース)
- (6) 受講者数 各回20名、累計60名と想定

2. ファシリティマネジメントフォーラム2019 (日本ファシリティマネジメント大会) でのセミナー

ファシリティマネジメントフォーラムを、下記のとおり行う。

- (1) 名 称 ファシリティマネジメントフォーラム2019
- (2) 日 程 平成31年2月20日(水)～22日(金)の3日間
- (3) 会 場 タワーホール船堀 (江戸川区船堀4-1-1) 都営新宿線船堀駅前
- (4) テーマ 未定
- (5) プログラム構成

基調講演、企画講演、JFMA賞受賞講演、調査研究部会講演、会員講演及びパネルディスカッション、合計約70件で構成する。

- ① 基調講演及び企画講演 … テーマに沿った有識者による講演
- ② JFMA賞受賞講演 … 平成30年度JFMA賞優秀ファシリティマネジメント賞受賞者による受賞内容に関する講演
- ③ 研究部会講演 … 18ある調査研究部会が行ってきた調査研究の成果を研究部会メンバーが発表する講演
- ④ 会員講演 … 会員企業に属するメンバーによる講演
- ⑤ パネルディスカッション … テーマに沿ったパネルディスカッション
- (6) セミナー以外の実施内容
 - ファシリティマネジメントフォーラム開催期間中に、セミナー以外に下記を行う。
 - ① 展示会 … タワーホール船堀の展示会場において、ファシリティマネジメント関連展示会(ファシリティマネジメント関連ソフトウェア、耐震・省エネ関連設備等)を併設し、セミナー参加者がセミナーの合間に視察して情報を得られるように計画する。
 - ② ネットワーキングパーティ … 参加者の相互交流、JFMA賞受賞者の祝賀、海外からの参加者紹介等を目的とするパーティを行う。
 - ③ アジアファシリティマネジメントサミット … JFMA会員が韓国ファシリティマネジメント協会(KFMA)幹部ほか、アジア各国からの参加者と交流し、意見交換を行う

ため、アジアファシリティマネジメントサミットと称するミーティングを開催する。

(7) 来場者数

実績から、実質来場者数は約 2,500 名、セミナー参加者累計は約 7,000 名と想定する。

3. ウィークリーセミナー

ファシリティマネジメント各分野の専門家を講師とし、ファシリティマネジメント各分野にわたるテーマで、セミナーを行う。1回2時間、月2回程度の頻度で行う。

4. 専門分野特別セミナー

①「調査研究部会公開セミナー –JFMA 秋の夜学校–」

JFMAの18調査研究部会による「(仮)初心者のためのFM基礎講座」をメインテーマに、「JFMA 秋の夜学校」として公開セミナーを行う。

- (1) テーマ ファシリティマネジャーの基礎知識に役立つ内容の各テーマ
- (2) 日程 9月～12月の18時15分～20時00分
- (3) 会場 JFMA会議室
- (4) 講師 調査研究部会長ほか
- (5) 受講料 会員2,000円 非会員3,000円
- (6) 受講者数 30名程度

②「初級ファシリティマネジメント財務評価セミナー」

ファシリティマネジメントにおける財務評価の基本と応用の周知のために、財務評価セミナーを開催する。

- (1) テーマ 実務に役立つFM財務評価手法を習得する
- (2) 日程 平成30年4月3日(火)、10日(火)、17日(火)、24日(火)のそれぞれ18時00分～20時30分
- (3) 会場 JFMA会議室
- (4) 講師 ファシリティマネジメント財務評価手法研究部会メンバー
- (5) 受講料 会員1万円 非会員2万円
- (6) 受講者数 36名

5. ファシリティマネジメントトップセミナー

企業のトップ(経営者)層を対象として経営戦略的視点からのセミナーの開催を企画する。

- (1) テーマ 未定
- (2) 日程 未定
- (3) 会場 未定
- (4) 講師 未定
- (5) 受講料 未定

6. ファシリティマネジメント上級セミナー

ファシリティマネジメントの専門分野について、上級者向けのセミナーを行う。企業、大学、官庁等で専門分野の最先端で活躍する方々を講師陣とし、1日2回、1セミナー当たり2時間の合計6回のセミナーで構成する。

- (1) テーマ 未定
- (2) 日程 平成30年11月2日(金) 13時20分～17時30分(終了時刻は予定)
平成30年11月9日(金) 13時20分～17時30分(終了時刻は予定)
平成30年11月16日(金) 13時20分～17時30分 終了式、交流会
- (3) 会場 JFMA会議室
- (4) 講師 大学、企業に依頼
- (5) 受講料 未定
- (6) 受講者数 26名

7. 公共向けファシリティマネジメントセミナー

①インフラマネジメントセミナー

全国自治体でのインフラマネジメントのあり方、及び取組み事例紹介のセミナーを、地方会場にて開催する。

- (1) テーマ 未定
- (2) 日程 未定
- (3) 会場 未定
- (4) 講師 未定
- (5) 受講料 未定
- (6) 受講者数 100名を想定

②「公共施設等総合管理計画」フォローセミナー

全国約1,800の地方公共団体が、平成28年度末までに策定した「公共施設等総合管理計画」の内容を調査・分析した結果と今後の課題を報告するセミナーを開催する。

- (1) テーマ 未定
- (2) 日程 未定
- (3) 会場 未定
- (4) 講師 未定
- (5) 受講料 未定

8. ファシリティマネジメント実務者育成セミナー(サマースクール)2018

ファシリティマネジメントを、組織内で実践する上で必要な基本(経営管理能力、サービス能力、ファシリティマネジメント専門知識)を集中して学ぶサマースクールを行う。企業や公共施設管理者が求める「専門分野を横断的にマネジメントするための人材の育成」が目的で、将来の「ファシリティマネジメント高等教育」へ布石としての試行カリキュラムである。

- (1) テーマ 「ファシリティマネジメントの基本エッセンスを学ぶ ―経営管理能力、サービス能力、ファシリティマネジメント専門知識を習得する―」(予定)
- (2) 日 程 平成30年8月24日(金) 10時00分～17時30分
平成30年8月25日(土) 10時00分～17時30分
平成30年8月31日(金) 10時00分～17時30分
平成30年9月1日(土) 10時00分～17時30分
平成30年9月7日(金) 10時00分～17時30分
平成30年9月8日(土) 10時00分～17時30分
- (3) 会 場 JFMA会議室
- (4) 講 師 大学、外部コンサル等専門会社、会員企業、JFMA事務局ほか
- (5) 受講料 会員6万円 非会員7万円 学割あり(予定)(全6日間受講)
- (6) 受講者数 26名

9. 全国へのファシリティマネジメントの普及

①ファシリティマネジメントミニフォーラム2018の開催

調査研究部会の企画によるセミナーを、11月に大阪及び名古屋にて開催する。

②地方ファシリティマネジメント組織との連携

地方ファシリティマネジメント組織が開催するセミナー等へ講師を派遣し、連携を図る。

③商工会議所との連携

JFMAは全国9地区の商工会議所に入会している。平成30年度は各地区の商工会議所と連携して、商工会議所会員向けのセミナーを企画し、講師を派遣する。

10. 通信教育の実施

時間的・距離的な制約により、ファシリティマネジメントに関する集合研修等を受講する機会を得にくい者を対象としている。

今期は、下記のとおり実施する。

- (1) テーマ ファシリティマネジメントの基本を学ぶ
- (2) テキスト 「公式ガイド ファシリティマネジメント」
- (3) 学習方法 予め作成したファシリティマネジメントに関する問題に答えることにより学習を進める。受講者は、JFMAに質問をすることができる。
- (4) 受講者募集 随時
- (5) 受講料 34,616円(テキスト配布) 27,216円(テキスト配布なし) ※共に消費税込
- (6) 受講者数 年間20名と想定

11. 臨時特別セミナー

ファシリティマネジメントに関する臨時特別セミナーを随時行う。

- (1) テーマ 都度設定
- (2) 日 程 随時

(3) 会 場 タワーホール船堀ほか

(4) 講 師 随時

12. 新刊本等発刊セミナー

ファシリティマネジメントに関する書籍や報告書を発刊した機会を捉え、その書籍等の内容に関連したセミナーを開催する。

今年度は、「公式ガイド ファシリティマネジメント」の発刊を記念したセミナーの開催を、3月から始め4月、5月と複数回、全国各所にて開催する。

付4. 表彰事業

ファシリティマネジメントに関する優れた業績及び功績のあった組織と個人を年1回表彰する。この表彰の制度を日本ファシリティマネジメント大賞（JFMA賞）と呼ぶ。平成18年に創設以来、平成29年度までに12回実施し、すでに約156件を表彰している。

候補案件の募集は公募を原則とし、産官学から招いた有識者10名を審査委員とする審査委員会において、授賞を審議する。賞の種類と対象者は次の6種類である。

a. 優秀ファシリティマネジメント賞

ファシリティマネジメント手法を取り入れ、優れた成果を上げている日本国内の法人・官公庁・団体などの活動を対象とし、総合的かつ継続的にファシリティマネジメントが定着し、経営に貢献しているか、コアビジネスへの貢献はあるか、ファシリティの利用者への貢献はあるか、ファシリティマネジメントの推進体制（組織、財務管理、情報管理、標準と規程管理等）を整備したか、ファシリティマネジメントサイクル（PDCA）を回しているか、時代のニーズに対応しているか、新規性・独創性があるかの視点で審査する。

b. 技術賞

ファシリティマネジメントに関連する、新しい手法・技術の取組みを対象とし、ファシリティマネジメントの手法・技術の開発・普及に貢献するものか、新規性・独創性はあるか、の視点で審査する。

c. 功績賞

ファシリティマネジメントの普及に優れた功績のある論文（学術論文等）、出版、その他を対象とし、ファシリティマネジメントの推進、普及に貢献するものであるか、の視点で審査する。

d. 特別賞

優秀ファシリティマネジメント賞に該当する案件の中から、ファシリティマネジメントの発展・普及に対する大きな貢献について、当該項目の名称を冠した賞とする。

e. 特別功労賞

ファシリティマネジメントの普及・拡大等に関し、顕著な功績があった個人及び組織を表彰する。

f. 奨励賞

優秀ファシリティマネジメント賞、技術賞、功績賞の候補案件のうち、今後発展の見込みの高いものや特に功労があると認められるもの等について、今後の継続的活動を奨励する視点から表彰する。

平成 30 年度は下記のとおり実施する。

- (1) 名 称 第 13 回 J F M A 賞
- (2) 公募期間 平成 30 年 7 月 1 日～8 月 31 日
- (3) 審査委員長 北川 正恭 (早稲田大学 名誉教授)
- (4) 審査結果発表 平成 30 年 12 月中旬報道発表 平成 31 年 2 月の「ファシリティマネジメントフォーラム 2019」
プログラムの一環として、授賞式と優秀 F M 賞受賞案件の内容に関する講演を行う。
- (5) 受賞案件の紹介
 - ① 「ファシリティマネジメントフォーラム」ガイドブックに受賞案件の概要を記載
 - ② J F M A ジャーナル (機関誌) 平成 31 年春号に受賞案件の詳細を掲載
 - ③ 協会ホームページには受賞案件概要を掲載
 - ④ ウィークリーセミナー等で発表紹介

付5．調査研究事業

ファシリティマネジメントに関する専門分野毎に設置する「研究部会」活動、ファシリティマネジメントに関する海外事例や情報を調査する「海外調査団」活動及びファシリティマネジメントに関する診断評価手法の開発調査活動を行う。その詳細は次のとおりである。

1．調査研究部会

ファシリティマネジメントの専門分野毎に、最先端の思想・技術・手法・考え方などの調査研究を行い、社会の動きを的確にキャッチしたテーマを調査・研究して会員及び社会にその結果を発信し、調査研究の成果を普及・啓蒙のために活用し、継続的能力向上教育に協力すると共に、ファシリティマネジメント関係者に情報提供の場を用意するなどの活動を行う。研究成果については、ファシリティマネジメントフォーラムにおいて、全ての調査研究部会の当年度の成果を発表するとともに、これまでの成果を社会に還元する立場から、公開セミナーにおいて発表を行う。

平成30年度、活動する調査研究部会は次の3分野18部会である。

(1) マネジメント研究分野

- ① FM戦略企画研究部会
- ② FMプロジェクトマネジメント研究部会
- ③ リスクマネジメント研究部会
- ④ エネルギー環境保全マネジメント研究部会
- ⑤ CREマネジメント研究部会
- ⑥ インフラマネジメント研究部会
- ⑦ 人と場へのFM投資価値研究部会
- ⑧ こころとからだのウェルビーイング研究部会

(2) 施設事例研究分野

- ① キャンパスFM研究部会
- ② ヘルスケアFM研究部会
- ③ 公共施設FM研究部会
- ④ ユニバーサルデザイン研究部会

(3) 固有技術研究分野

- ① 運営維持手法研究部会
- ② 品質評価手法研究部会
- ③ FM財務評価手法研究部会
- ④ オフィス・ワークプレイスの知的生産性研究部会
- ⑤ コンピュータ活用研究部会
- ⑥ BIM・FM研究部会

■平成 30 年度 調査研究部会活動計画【案】

	名称	概要
1	<p>【マネジメント研究】</p> <p>FM 戦略・企画研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>都市・地域経営と公共FM戦略</p> <p>・サブテーマ：今後の都市・地域の持続可能性に貢献する公共FM戦略</p> <p>2015 年国連にて採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の「G11：都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」の実現を目指しながら、以下の事項を検討する。</p> <p>①都市・地域の持続可能性の向上に必要な要件を明らかにすること</p> <p>②これからの都市・地域に求められる「地域の価値」を検討すること</p> <p>③「地域の価値」創出の具体的事例を研究すること</p> <p>④事例にてPRE戦略を含む公共FM戦略の貢献を明らかにすること</p> <p>■活動計画：</p> <p>【背景】</p> <p>人口減少、少子高齢化、産業の海外シフト、都市インフラ等の劣化による維持管理更新費用の増加など、「都市・地域の縮退」傾向なりつつある今日、都市経営目標としての持続可能性の向上は極めて重要なテーマである。</p> <p>都市・地域の持続可能性とは、人口がある程度維持されつつ地域の経済・社会・文化・環境が継続される状況である。</p> <p>公共施設等総合管理計画策定等を機に、今後の公共FM戦略の方向性を明らかにすることは重要であり、その目標を「持続可能性」としている。</p> <p>【研究視点】</p> <p>視点－1：国連SDGsのG11を踏まえつつ、持続可能性の要件について、仮説として4つの要件に着目しており、「地域価値」創出の事例研究の中で、その要件の状況を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 地域経済基盤 - 暮らし易さ（社会・教育保育・医療・文化等） - 地域環境（自然環境）の魅力と価値 - 住民意識と活動 <p>⇒結果として、人口維持・増加が図られる。</p> <p>視点－2：地域再生・活性化や国家戦略モデル地域など「地域価値」創出の具体的事例研究として、様々な事例を取り上げ、公民連携やエリアマネジメントなどの取組みと創出価値、その価値の地域固有性を検討する。</p> <p>視点－3：研究事例における公共の役割・PRE戦略を含めた公共FM戦略・補助や公共事業等による新たなまちづくりなど「公共」の取組みや位置付けを検討する。</p> <p>【研究活動】</p> <p>毎月1回の部会開催にて、持続可能性の要件に関連して、国連SDGsの研究や都市の評価システムと評価項目の研究、文献による事例研究や専門家・事例関係者の講演を交えて、情報収集・意見交換・研究を行う。可能であれば、国連SDGsの実現に繋がるこれからのモデルとなる「公共FM戦略事例集」をまとめたい。</p> <p>事例研究候補 - 島根県海士町、広島県大崎上島町、徳島県神谷町、北海道小樽市、福井県鯖江市、岡山県真庭市、山口県周南市、高知県梺原町、京都府南丹市美山町、その他話題となる事例</p> <p>参考資料：まち・ひと・しごと創生総合戦略 -概要-</p>

2	<p>【マネジメント研究】</p> <p>FM プロジェクト マネジメント研究部会</p>	<p>■メインテーマ 働き方改革を実現する「場と仕組みづくり (FM)」のプロジェクトマネジメント手法を調査研究する。また働き方改革を意識していない構築プロセスとの違いを明らかにする。</p> <p>■活動計画 働き方改革に向けた各種政策(労働時間、同一労働同一賃金、脱時間給等)を受け、各社はより短時間により効付加価値な業務推進が求められる。そのためには従来の仕事のやり方を変え、ワーカーの個力・組織力のみならず、社外の知とのイノベーション(新結合)を生み出すための「場」と仕組みづくり (FM) が重要となる。 働き方改革を実現する「場と仕組みづくり (FM)」のプロジェクトマネジメント手法を調査研究し、総務 FM インハウスを支援してゆく。 また、働き方改革を意識していない構築プロセスとの違いを明らかにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「場と仕組みづくり (FM)」のプロジェクトマネジメント手法(手法の例) 目的の明示、目標設定と評価 (KPI)、プロジェクト体制、合意形成、社員マインド醸成、スケジュール設定、予算策定、進捗管理など ・各賞受賞企業、各部会員企業への視察訪問※ ・KPI の基本となる考えについての他部会他外部機関との連携※ (人と場への FM 投資価値、オフィス・ワークプレイスの知的生産性ほか) ・フォーラム講演・夜学校等での養成普及※ <p>上記※については費用が発生する場合があります、都度 JFMA と協議する。</p>
3	<p>【マネジメント研究】</p> <p>リスクマネジメント 研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レジリエンスに関する研究と事業継続に関する報告書の改訂 ・「帰宅困難者施設受け入れ」に関する検討 ・災害時の災害弱者対策の検討 <p>■活動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レジリエンスに関する研究と事業継続に関する報告書の改訂 危機管理・事業継続のキーワードとなっている「レジリエンス」について情報収集を行うとともに、事業継続に関する報告書の改訂を行う。 ・「帰宅困難者施設受け入れ」に関する検討 首都直下地震等において課題となる帰宅困難者受け入れに関する施設側対応、ファシリティマネジャーの役割と対応のモデルについて検討する。(H28 年・H29 年継続テーマ) ・災害時の災害弱者対策の検討 雇用の促進により都市部においても企業の障害者や高齢者の雇用が進んでいるが、災害時の対応は避難等、健常者を前提としたものであるため課題となっている。施設としての取り組み等を検討する。(H27 年・H28 年・H29 年継続テーマ) ・発生が懸念されている南海トラフ関係の地震においては、生産施設の被害が予想されるため、ファシリティ特性と災害時の対応について検討を進める。また、災害時の救出訓練等の検討を進める。

4	<p>【マネジメント研究】</p> <p>エネルギー環境保全 マネジメント研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>平成 29 年度は資源、大気、水、エネルギーをテーマに持続可能な社会を支えるファシリティマネジメントについて検討した結果、内包する環境価値の重要性が明らかとなった。</p> <p>平成 30 年度は、これら環境価値に加えて Society 5.0 の概念を取り入れ、IoT や AI 等の最先端技術を活用したエネルギー環境保全に関する調査研究を行う。</p> <p>■活動計画</p> <p>エネルギー環境保全に関わる以下の調査研究を実施する。</p> <p>①エネルギー環境保全に影響を与える技術動向 (IoT・AI、制御技術、再生可能エネルギー、水素)</p> <p>②持続可能な開発目標 (SDGs) に関わる取組状況</p> <p>③地球温暖化に関わる取組状況</p> <p>④環境建築・認証に関わる取組状況</p> <p>⑤環境未来都市に関わる取組状況</p> <p>⑥上記項目に関わる法規制・制度等の動向調査</p> <p>⑦他研究部会とのエネルギー環境保全に関わる連携</p> <p>⑧JFMA 会員等からの意見収集</p> <p>⑨上記調査研究結果のフォーラム、公開セミナー、ジャーナルでの発信、 報告書作成</p>
5	<p>【マネジメント研究】</p> <p>CRE マネジメント 研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>中長期的な視点に立脚して企業活動を支えるとともに、企業価値向上に貢献することを目的とした“企業不動産 (CRE) マネジメント”に関する体系的な手法研究及び国内企業への普及・促進</p> <p>■活動計画</p> <p>①CRE マネジメントに関する最新事例調査</p> <p>CRE マネジメントに関する最新事例の調査研究。具体的な調査対象は以下を想定。併せて参加委員による討議や意見交換を促進しつつ、最新の手法を研究していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル企業を含む国際動向研究 ・国内大手企業における最新事例研究 ・国土交通省等関連省庁の最新施策調査 ・企業経営と CRE マネジメントの関係性等最新事例調査 <p>②CRE マネジメントの普及・促進</p> <p>平成 27 年度に編纂した CRE マネジメントハンドブックを広く公開、頒布するとともに、今研究部会における最新研究を紹介するなどし、JFMA 会員企業ならびに多くの国内企業に対して CRE マネジメントの有効性を PR する。</p> <p>③CRE マネジメントに関連する他の JFMA 研究部会との情報交換</p> <p>オフィスの生産性、企業財務、環境、BIM、プロジェクト推進など CRE マネジメントと関連する他の研究部会における研究成果の収集活用と情報交換などを実施する。</p>

6	<p>【マネジメント研究】</p> <p>インフラマネジメント 研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>当部会としては引き続き、官民連携を基本とするインフラマネジメント手法の導入を目指し、地方自治体に対しヒアリング、FMの側面からのインフラマネジャー育成、及び ISO の活用等について調査研究を行う。</p> <p>併せて平成 27 年 2 月に発足以来、本年度で 3 年目を迎えることを鑑み、協会内のファシリティマネジャー育成の各種研修会運営に積極的に参加し FM とインフラマネジメントの融合を目指していきたい。</p> <p>■活動計画</p> <p>①公共施設等総合管理計画の実効性を担保するに課題を有する自治体に対し、地域の産官学民合同シンポジウムの開催を通して地域課題の共有化と解決策について調査・研究を実施する。公共 FM 部会と引き続き連携。</p> <p>②インフラマネジャー育成のための教本編集作業を引続き実施。</p> <p>③アセットマネジメント ISO55001 の規格とファシリティマネジメント国際規格 ISO41000 との比較研究</p> <p>④引続き国交省「インフラメンテナンス国民会議」と連携した各種活動参加ならびに実行委員の派遣。自治体支援、革新的技術、人材育成、海外展開の各フォーラムとの連携。</p> <p>⑤協会内のファシリティマネジャー研修の開催は、昨年、一昨年と「秋の夜学校」のみであったが、本年からは外部団体との連携を視野に入れて研修会（ウィークセミナー）開催の回数を増やす。 頻度については 2 カ月に一回程度を予定。（テーマ、講師は後日報告） 外部団体：NPO 法人社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会（SLIM） 理事長：有岡正樹（高知工科大学講師） 副理事長：中村裕司（ISS 代表、当部会顧問）</p>
---	--	---

7	<p>【マネジメント研究】</p> <p>人と場へのFM投資 価値研究会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>「ワークプレイス」へのFM投資価値評価を、金銭的視点での定量評価のみならず、人間の「感性」や「心情」といった心理的視点、また、「働き心地」や「快適性」など身体的視点での定性評価にも焦点を当て、FM投資意義とその投資効果等を、経営者にとっても納得感のある「定性評価手法」を研究し、戦略経営FMの普及を目指す。</p> <p>■活動計画</p> <p>1. 月例会（原則、毎月第3木曜日開催） ワールドカフェスタイルで、参加者相互に先行研究事例の紹介や意識共有を行い、人間視点でのFMの在り方を討議。 また、半期毎に有識者を招いて勉強会開催を予定。</p> <p>2. 具体的な研究テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「働き方変革」を促進させる人間視点FMの在り方 ・経営と社員のハピネスを実現し持続するFM手法 ・センシングやIoTを活用した、健康、行動、幸福度の可視化によるワークスタイルの変革 ・ワークプレイス投資と幸福働との関係性 ・ワークスタイルデザイン <p>3. 外部研究機関や団体との協働と実践的な取り組み事例の視察 日本オフィス学会、FOSC、大学・大学院等</p> <p>4. 研究成果の発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の公开发表(フォーラム等)、シンポジウムの開催 ・セミナーの開催 ・論文発表や雑誌への寄稿、書籍出版を目指す。
8	<p>【マネジメント研究】</p> <p>こころとからだの ウェルビーイング 研究会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>「ウェルビーイングを実現するFM実践手法の確立」 働く人のウェルビーイングに関連するFMの知識や情報を幅広く収集し、それらをFMer向けの実践ノウハウとして体系化して発信を行う。</p> <p>■活動計画</p> <p>1. 情報収集および意見交換（月1回研究会開催） 先進的に取り組む企業や行政関係者などの外部講師も交えながら、メンバーで定期的に情報や意見を交換する。</p> <p>2. フィールド調査 企業の取り組み事例の見学、及び担当者や有識者に対するヒアリング調査を実施し、具体的なFM実践事例を蓄積する。</p> <p>3. FMer向け実践の手引きを作成 情報収集・調査した知見を、ウェルビーイングを促すFM実践手法として落としこみ、とりまとめた手引きを作成する。</p> <p>4. 研究成果の公开发表(フォーラム等)、シンポジウムの開催 調査研究結果をJFMAフォーラム等の場で発表を行う。</p>

<p>9</p>	<p>【施設事例研究】</p> <p>キャンパス FM 研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>大学は、近年、人口減少期問題、ガバナンス・マネジメントの再構築、教育の質向上の実現、生き残り等、戦略的な経営が求められている。キャンパスFMは、これらのことを踏まえ、長寿命化、省エネ、安全確保、合理化・効率化等を実践していく必要がある。このため、当部会では、FMの視点から求められるキャンパスの姿を再度、整理する。この整理を踏まえ、今後、2008年発行のガイドブックを見直すことを考えてゆく。</p> <p>■活動計画</p> <p>1. 大学経営支援に係るFMキーワード・マップの共有化</p> <p>2018年度は、これまでのベンチマーキング分科会、保全業務分科会、私学FM財務勉強会で行ってきたことを踏まえ、大学における経営課題とその対応策についてフリーディスカッションを重ね整理する。この中から、これからの大学経営をファシリティマネジャーの立場から支援するための「大学経営支援に係るFMキーワード・マップ」を全部会員で策定し、活動のベースとして共有する。</p> <p>2. キャンパスFMガイドブックの編集</p> <p>上記の「大学経営支援に係るFMキーワード・マップ」や、発行後10年経過するガイドブックの現在との乖離等の議論を深め、改定に向けた方向性を部会内で共有し、次の手順で行う。</p> <p>(1) 目次立ての検討・決定</p> <p>(2) 分担決めと執筆</p> <p>(3) 製本・発行準備</p> <p>(4) 新刊発表会</p> <p>3. 秋の夜学校</p> <p>昨年度に続き、私学FM財務勉強会として、施設関係投資と施設関係資産の財務分析の際に、ファシリティマネジャーとして提供すべき数字、金額等を明確にし、それを算出する手順等を発表する。</p> <p>4. フォーラム 2019</p> <p>年間活動の進捗状況を発表する。</p>
----------	--	--

10	<p>【施設事例研究】</p> <p>ヘルスケア FM 研究部会</p>	<p>■メインテーマ 健康・医療・福祉に関わる施設経営戦略を包括的に扱うHCFMの導入・普及</p> <p>■活動計画 「内なるFM、外へのFM」の充実 ー病院支援を拡大して病院経営層へ成果を還元</p> <p>1. ヒトとICTとファシリティ 医業経営コンサルタント協会・医療福祉設備協会・医療福祉建築協会等との連携を充実させ、本流となる日本看護協会・病院管理学会・集団災害医学会等との連携を拡大させる。</p> <p>2. パワーアップ 部会の病院オブザーバー交流による病院院関連団体との支援リングを充実して、病院インハウスメンバー（看護師、認定ホスピタルホスピタルエンジニア、臨床工学士等々）の部会員参加を増大させ、病院課題への深耕を図る。</p> <p>3. バリューアップ コアとなる「病院FM先進事例紹介」「病院ファシリティマネジャーに必要な資質」研究を「病院LCMモデル」、「ヘルスケアリート」「機能更新を含む病院長寿命化ツール」3ワーキングGが中心となり活動を展開して成果を報告する 具体化には、固有人脈を活用した関連学会・団体・組織との相互講演等により付加価値を向上して、部会公開セミナーによるヘルスケアFMの普及を図り、研究領域の深耕と共に公共FMへの病院支援モデルを実地試行 認定ファシリティマネジャー資格習得を支援し、研究支援活動の基本的な資質を向上</p>
11	<p>【施設事例研究】</p> <p>公共施設FM 研究部会</p>	<p>■メインテーマ 自治体における公共施設FMの普及推進と今後の社会状況、変化に対する安心・安全な地域づくり、公共施設運営に向けた公共資産の最適な施設維持管理運営、品質向上に向けての公共FMへの取り組み、調査、研究</p> <p>■活動計画</p> <p>1. 方針 ・最新動向と長期的な継続調査、研究の両立を目指す ・公共FMの普及推進の実践役として、各自自治体への調査、支援事業の展開 ・毎月の部会時講演方式を主体とし、公共部会特別会員等への情報提供、情報収集及び支援の実施 ・関連団体、大学、研究機関及びJFMA他研究部会との連携、特にインフラマネジメント部会との情報交流、検討会を持ち、インフラと箱物との関連性等を探りインフラマネジメント部会との連携を深める</p> <p>2. アクション ・公共FMに関する情報としてJFMA、ホームページを通じた公共インフォの情報の発信の実施（広報機能の充実、仕組みの構築） ・公共特別会員への情報の提供、セミナーの実施 ・各自自治体から出された公共施設等総合管理計画の作成内容の調査、また各自自治体の公共施設等総合管理計画に関する実行計画の推進状況の調査（効率的な管理、集約、複合、分散、用途変更等）及び検討や各自自治体の特徴、違い等の分析を行う これらを整理し、公共FMの各自自治体の傾向、問題点、課題等の分析を行い、成果物の作成を行う</p>

12	<p>【施設事例研究】</p> <p>ユニバーサルデザイン 研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ワークプレイスのユニバーサルデザインの価値を明らかにし、道具立てをつくる（研究部会ミッション／不変）。 <p>■活動計画 （健康経営）</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康経営タスクフォースのフォローアップ。（出版活動など） 新部会立ち上げフォローアップ。（ほぼ了） <p>（ユニバーサルデザイン）</p> <ul style="list-style-type: none"> 月1回程度のセミナー等で情報収集を行う。 想定テーマは以下。 <ul style="list-style-type: none"> 2020東京オリンピック・パラリンピックへ向けた施設計画 2030札幌オリンピック・パラリンピックへ向けた提案 技術革新に伴うユニバーサルデザインの在り方 ユニバーサルデザインの進化 「働く」「くらす」ためのユニバーサルデザイン その他 年度全般通じ、対外的なセミナー・執筆等は継続
13	<p>【固有技術研究】</p> <p>運営維持手法研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>～『納得感もてる最良の運営維持』を目指して～ ユーザーの視点に立ったファシリティ運営維持業務とその評価に関するあり方を探る</p> <p>■活動計画</p> <p>～コミュニケーションツールで『きっかけづくり』 人と社会との関わりを良好に保つために～</p> <p>① コミュニケーションツールを基に「身近な省エネルギー～取組へのヒント～」をテーマとした研究活動から誰にでもできる（解る）取組の手法（考え方）を探る。「身近な省エネルギーの手法（考え方）と評価」について実務経験者の視点から、その取組と考え方を探る。</p> <p>② ①にあげるコミュニケーションツールの理念を基にして、継続したトライアルを実施し取組事例として取りまとめる。</p> <p>テーマに関連する分野の専門家等を部会へ招聘し、セミナーを開催すると共に意見交換を行いテーマの検討を進める。</p>
14	<p>【固有技術研究】</p> <p>品質評価手法研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>オフィスビルのトイレ品質評価</p> <p>■活動計画</p> <p>社員の健康を支えるファシリティのひとつとして、オフィスビルのトイレ品質について、評価手法を開発している。平成29年度に検討したハード面での評価項目を精査すると同時に、ソフト面での評価項目や、評価結果の利用方法を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ハード面評価の項目の精査 フォーラムの発表時の聴講者や、ユーザ懇談会、その他ファシリティマネジャーの方々に、評価項目についてアンケートに回答していただき、ご意見をいただく。 ソフト面評価の項目検討

15	<p>【固有技術研究】</p> <p>FM 財務評価手法 研究部会</p>	<p>■メインテーマ FM 財務評価の更なる普及を図る (理解のし易さを追求し、広範な浸透を目指す)</p> <p>■活動計画</p> <p>①公式ガイド「ファシリティマネジメント」発刊に伴う FM 財務評価手法の改訂を反映した「FM 財務評価ハンドブック」の改訂。 ・本年度中の改訂新版発行を目指す ・公式ガイド「ファシリティマネジメント」発刊に伴う FM 財務評価手法の改訂を反映した FM 財務評価セミナーに切替える</p> <p>②リース会計基準の変更など財務関連情報の収集・研究 ・新リース会計基準は、米国会計基準、IFRS で 2019 年より導入。日本での導入時期は未定なれど、会計監査法人の専門家などを講師に招いて、研究の予定。特に不動産のリース会計がオンバランス処理に換わる。 ・その他、FM 財務関連情報の収集・研究 ・オフィス不動産の持分保有動向 ・オフィスビル市場の動向</p>
16	<p>【固有技術研究】</p> <p>オフィス・ ワークプレイスの知的 生産性研究部会</p>	<p>■メインテーマ ワークプレイスにおける重要なテーマである知的生産性に焦点をあて、それらの要素を明らかにし、経営と現場の双方に有効なマネジメントのためのツールを開発する。</p> <p>■活動計画 知的生産性を支えるワークプレイス・モデル「SOF」(ワークスタイル・組織・ファシリティ)を活用したベンチマーク調査の実施と、研究成果を外部発信すると共に、ファシリティマネジャーのためのガイドブックにまとめる。</p> <p>1. ワークプレイスと知的生産性に関する情報収集や見学会の実施 2. SOF モデルの検証およびベンチマーク調査、モデルの展開 3. 外部研究機関との協働、意見交換など 4. ファシリティマネジャーに向けたガイドブックの作成 5. 公開セミナーやシンポジウムなど、研究成果の外部発信</p>
17	<p>【固有技術研究】</p> <p>コンピュータ活用 研究部会</p>	<p>■メインテーマ FM 領域で係わる ICT 新技術の調査 「保全システムの活用事例の調査」 「知的生産性の測定事例の調査」 「Eco・Lcc 削減を可能にする環境配慮型 ICT 新技術の調査」 「AI・BIM を利用した FM での活用事例調査」</p> <p>■活動計画</p> <p>①月一回の勉強会の開催 ②年二回の見学会の開催 ③情報の整理、調査内容を会員(JFMA フォーラム、JFMA セミナー)に広報する ④出版企画「FM システムで活用する ICT システム 2」 (2017 年 7 月出版「FM システムで活用する ICT システム」の続編) -AI、BIM、コミッションング、知的生産性、その他- 時期：2019 年 7 月出版予定</p>

18	<p>【固有技術研究】</p> <p>BIM・FM 研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>BIM・FM連携ガイドライン作成 BIM・FM連携による BIM および FM の高度化</p> <p>■活動計画</p> <p>BIM 先進国では、BIM 活用により建築のライフサイクルコストの低減が可能だと考えられており、その一環として BIM と FM の連携が進められている。国内では、設計段階および施工段階での BIM 利用が活発になり、施設の所有者や運営・管理者の間でも BIM に対する興味や期待感が高まっている。</p> <p>しかし、いくつかの試行的な事例が紹介されているものの、BIM と FM がスムーズに連携する環境が整っているわけではない。FM で BIM を活用するためには、BIM と FM との連携のためのガイドラインが必要である。</p> <p>平成 30 年度は、28 年度から継続して作業している「ファシリティマネジメントのための BIM ガイドライン」を完成させる。また BIM に関連する学会や団体と連携し、FM が必要とする BIM について積極的に情報発信する。</p>
----	------------------------------------	--

2. 海外ファシリティマネジメント調査団

海外におけるファシリティマネジメント先進事例を調査・研究すると共に、海外のファシリティマネジメント関係者と交流しネットワークを構築することにより、わが国のファシリティマネジメントの発展に資するため、海外を対象に調査団を派遣する。調査の結果は、報告書にとりまとめるとともに、報告会を開催して成果を社会に還元する。

平成 30 年度は下記のとおり実施する。

- (1) テーマ 海外ファシリティマネジメント不動産現況視察調査
- (2) 訪問先 未定
- (3) 期 間 平成 30 年 10 月予定
- (4) 募集人員 30 名程度

3. ファシリティマネジメント国際標準化（ISO）への対応と展開

ファシリティマネジメント標準化に関する動向に適切に対応する。

ISO/TC267 ファシリティマネジメント全体会議及びWG ミーティング会議に数回参加する。

さらに、ファシリティマネジメントの ISO の国内への展開を企画する。

付6. 広報事業

1. ファシリティマネジメントに関する広報事業

ファシリティマネジメントに関する広報を目的として、ホームページの運用、メールマガジンの定期的な発行、機関誌の定期的な発行、新聞雑誌等マスコミへの広告、ファシリティマネジメントフォーラムを活用した情報発信と展示会及び地方自治体等公共機関への訪問広報等を行う。

2. 機関誌「JFMAジャーナル」の定期的な発行

JFMA機関紙は、1988年の任意団体当時から、事務局手作りの「JFMAニューズレター」を発行し、社団法人後3年目の1999年1月から会員の皆様のボランティアで「JFMAカレンダー」を発行、2012年1月新公益社団法人発足と共に「JFMAジャーナル」として名称・内容とも一新して発行してきている。

「JFMAジャーナル」は、ファシリティマネジメントに関する最新情報を特集形式で取り上げ、ファシリティマネジメントの本質と時代性を反映させると共に、JFMAからのメッセージを発信している。特に、ファシリティマネジメント知識・情報の集積と保存性を考慮すると共に、内容の読みやすさ、理解のしやすさ、美しさを考慮したデザインを目指している。

今期も、春号（4月）、夏号（6月）、秋号（10月）および冬号（1月）の年4回、季刊誌として発行し、会員に頒布する。

3. Web版「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用

紙ベースの機関紙「JFMAジャーナル」が年4回、季刊で発行するが、JFMAからのお知らせ、会員情報等をタイムリーにお知らせする必要があるため、インターネットを利用し、毎月Web上にタイムリーな情報を掲載する。JFMAホームページ、JFMAメールマガジン、JFMAIL（ジャフメール）、さらにはフェイスブックと連動し、会員と一般の皆様双方に満足いただける情報の提供を行う。

4. ホームページの運用

わが国を代表するファシリティマネジメント関連組織であるJFMAのホームページは、「年間約90万回」アクセスのあるウェブサイトとなっている。ファシリティマネジメントに関する情報、JFMAの主要な事業や行事に関する情報、調査研究成果に関する情報等の発信、各種提言内容の周知等を行うと共に、JFMAが蓄積した各種のファシリティマネジメント関連情報の検索、会員相互の情報交換の場として活用されている。

平成30年度も引き続き、随時必要な改定を行い、常に新鮮な情報の提供を行うことにより、JFMAおよびファシリティマネジメントに対する社会的認知度と評価の向上に努める。

5. メールマガジンの定期的な発行

ファシリティマネジメントに関する最新情報を、一般向けメールマガジン「JFMAIL」として月2回、約7,000人の登録者へ発信している。メールマガジン受信の登録は誰でも行えるようにしている。

公共機関関係者向けのメールマガジン「公共ファシリティマネジメント推進ネット」は月1回、約240団体の地方自治体等登録者約250人に発信している。

案内する情報の詳細は、JFMAホームページに掲載されているが、メールマガジンでは最新の内容を簡潔に案内することにより、価値ある情報に利用者がアクセスしやすいように配慮している。

今期は、「JFMAIL」と「公共ファシリティマネジメント推進ネット」の継続発行を行う。年間の読者数は、JFMAILが延べ約168,000人、「公共ファシリティマネジメント推進ネット」が延べ約3,000人と推定できる。

6. 新聞雑誌等マスコミへの記事・広告出稿

ファシリティマネジメントに関する最新情報等を、機会を捉えて新聞雑誌等に記事や広告として出稿する。

7. 「ファシリティマネジメントフォーラム」のスポンサー募集とガイドブック等発行

「ファシリティマネジメントフォーラム」開催にあたり、会員及び会員以外の企業を対象とし、数種類のスポンサー（プライム、ダイヤモンド、ゴールド、シルバー等）を募る。フォーラムの参加者配布用に作成する「ガイドブック」には、セミナープログラム、セミナー概要やJFMA賞受賞案件概要のほか、スポンサー企業の広告（企業のロゴと名称）を掲載する。スポンサーの広告は、フォーラム期間中、数枚のパネルに掲載し、会場内に掲示するとともに、ホームページに掲載する。パネルは一枚をフォーラム終了後1年間、JFMA事務局の会議室壁面に継続掲示する。ホームページでは、スポンサー企業のホームページとリンクさせる。

平成30年度は、下記のとおり運用する。

- (1) スポンサーの数 50社程度を募集
- (2) ガイドブック スポンサー広告を掲載するガイドブック約3,000部発行
- (3) 広告パネル スポンサー広告を掲載するパネル3枚作成し期間中会場に掲示
1枚は持ち帰りJFMA事務局会議室に1年間掲示
- (4) ホームページ 平成31年1月～3月、スポンサー広告はホームページに掲載
し各企業ホームページとリンク
- (5) メールマガ 平成31年1月～3月発行のメールマガジンでスポンサー名称を
掲載
- (6) 機関紙 平成31年春号機関紙「JFMAジャーナル」にスポンサー広告を
掲載

付 7. 交流事業

平成 30 年度は、主として下記の交流を行う。

(1) ファシリティマネジメントフォーラムにおける交流

① ファシリティマネジメントフォーラム 2019 ネットワーキングパーティ

フォーラム開催期間中、2 日目の夕刻時間帯に設定するネットワーキングパーティは、J FMA 賞受賞祝賀会を兼ねており J FMA 賞受賞関係者、フォーラムスポンサー企業・展示会出展企業、フォーラムへの来場者、旧主務官庁である経済産業省、国土交通省からの来賓、グローバルファシリティマネジメントサミットに参加する韓国ファシリティマネジメント協会 (K FMA) ほか各国ファシリティマネジメント関係団体幹部、J FMA 役員、各委員会委員長、法人会員の役職員、個人会員等の交流を図る。実績から約 350 名を想定する。

(2) 国内ファシリティマネジメント関係団体等との交流

① 北海道ファシリティマネジメント協会 (H FMA)、四国ファシリティマネジメント協会 (S FMA) との交流

すでに組織化されている北海道ファシリティマネジメント協会 (H FMA)、四国ファシリティマネジメント協会 (S FMA) とは、ファシリティマネジメントフォーラムにおける交流と講師の招聘、要請に基づく講師派遣、J FMA 機関紙の送付等の支援を行う。

② 国内における多様な関係団体、学会、大学との交流

不動産、建設、オフィス家具、セキュリティ関係、ビルメンテナンス、病院、土木等関連業界団体、建築学会、都市計画学会等、公立・私立大学等ファシリティマネジメントに関係する大学との交流を行う。

③ 地方自治体等公共組織との交流

公共特別会員の増加に努めると共に、自治体 FM 連絡会 (地方自治体のファシリティマネジメント関係者のネットワーク) との連携を図る。また、地方自治体向けセミナーを企画し、その中での交流を図る。

④ 商工会議所会員との交流

J FMA が入会した全国 9 地区における商工会議所の会員企業とセミナー等を通じて交流を図り、JFMA への新規会員獲得にも注力する。

⑤ ファシリティマネジメント研究者および認定ファシリティマネジャー資格者との交流

ファシリティマネジメント研究者や認定ファシリティマネジャー資格者等関係者とのネットワークを構築し、研鑽する場の創設を検討する。

⑥ アセットマネジメント関係者との交流

ISO55001 アセットマネジメントの認証活動を実施している関係者との情報交流を図る。

(3) 海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流

① 国際ファシリティマネジメント協会（IFMA）との交流

ファシリティマネジメントフォーラム 2019 へ、IFMA から幹部数名を来賓ならびに講演者として招き、交流を図る。

② 韓国FM協会（KFMA）との交流

KFMA が主催する国際シンポジウム（平成 30 年秋にソウルで開催予定）に、KFMA の要請にもとづき、JFMA から講演者を送る。また、ファシリティマネジメントフォーラム 2019 には、KFMA から会長はじめ数名を来賓ならびに講演者として招き、交流を図る。

③ その他海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流を検討する。